

1 プランの概要

- ①電算システム（住民票の記録や税情報など、パソコン上で利用する各種システム）が、コスト面やセキュリティ面などにおいて適切なものか検証する内容となっています。
- ②当面の取り組みとしては、国で推進している自治体クラウド（※1）への移行に向けて課題を解決していくことが挙げられます。

※1 自治体クラウドとは

「自治体クラウド」は「地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取組。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの。

2 自己評価がC（検討・準備作業が行われなかった）となった要因

- ①令和元年度のスケジュールでは、クラウド化（自治体クラウドへ移行すること）へ向けて各システムの検証を行うものであったが、実際には検証まで至らず、自治体クラウドに係る情報収集に留まってしまったため、自己評価Cとなりました。
- ②想定どおり進捗できなかった要因としては、自治体クラウドが町単独で進めることが難しいということと、近隣市町村間でも導入事例（※2）が少ないためにどのような視点でシステムの検証をすべきかが分かりづらいことが挙げられます。
- ③当町のシステムベンダー（システム販売会社）は、県内で他に採用実績が無いことから、同ベンダーを採用する自治体との情報交換の機会が無く、クラウド化を進めるうえでネックとなっています。

※2 県内の導入事例

- ①弘前地区電算共同化推進協議会
弘前市、平川市、西目屋村、大鰐町、田舎館村
- ②黒石市・六戸町

3 令和2年度の取組予定

- ①自治体クラウドがもたらす効果として、財政面（共同でシステムを利用することで経費削減が図られる）と事務効率化（導入にあたり業務プロセスの見直しが必要となることから、見直しを通じて事務の効率化が図られる）が挙げられますが、実際に導入している自治体ではどの程度効果があるのかを調査します。
 - ②全国の事例を確認し、当町がおかれている状況下でも導入できるような自治体クラウドの形態を調査します。また近隣自治体の検討状況を確認する等、自治体クラウドの実現可能性を調査します。
 - ③既存の各種システムにおいて、現状で抱えている課題は何かを調査します。
- ➡①～③の取り組みにより、クラウド化のメリット・デメリットを把握して、当町での実現可能性を探ります。

4 その他詳細について

プランの詳細を示す資料として、資料②「行政経営アクションプラン（様式）」をご参照ください。